

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

2018
no.498
11月号



写真提供: 国際ボランティア学生協会 (IVUSA) 写真上段左から2つめが八巻さん

全国で90大学、40000人の学生が所属する学生ボランティア団体(IVUSA)で学生代表を務める八巻誉人さんは、京都市にある立命館大学4年生として間もなく社会に巣立つ。宮城県仙台市出身で、東日本大震災当時には中学生だった八巻さんは、中学校教員だった母親と避難所を回り、被災者の状況や災害ボランティア活動を間近に見てきた。大学入学直前には東南アジア諸国を訪ね、グローバル社会のなかで各国が抱える貧困の現状と、そのなかで逞しく生活する人々に心を動かされた。大学では多くのボランティアサークルから、熱意が人を動かし、社会を変える」と訴えたIVUSAを選択。災害被災地支援をはじめ、関西地域の学生と琵琶湖の環境保全活動等に取り組んできた。

今年6月の大阪府北部地震では、IVUSAは大阪府高槻市、茨木市の災害ボランティアセンターと連携して活動。八巻さんも連日支援に加わり、被災者から発信されていない支援ニーズを掴むため、学生メンバーと市内を自転車で移動して支援窓口の案内チラシを配り、時には被災者の自宅を訪問し片付けを行うなど、「被災者に寄り添った活動を展開した。八巻さんは活動を通じ、「ともすれば、支援者と受援者は上下の関係になりかねません。対等な立場で復興に向かう姿勢を、『がんばろう』ではなく、自分ごととして思うために、『ともに負けてたまるか』と表現し、他のメンバーと常に意識して取り組んできました」と語る。その思いは、平成30年7月豪雨災害、台風21号での活動にも活かされた。

IVUSAでの八巻さんの学生代表任期は、来年3月まで。学生間の意見の違いも議論しながら乗り越えて活動した経験をふまえ、八巻さんは「被災地支援も社会の困りごとへの支援も、違いを否定するのではなく、互いの価値観を認め合い、そこから自分ができることに取り組む」ことの大切さを強調した。



特定非営利活動法人
国際ボランティア学生協会(IVUSA)
学生代表

八巻 誉人さん
やまき たかと

つながりの絆

被災地支援を「自分ごととして思う」
大切さを実感した
大阪府北部地震での支援

Contents

特集

「支えあいの文化を全国に広げるボランティア活動をめざして」
～ボランティア全国フォーラム軽井沢2018 シンポジウム～

06 ・企業のチカラ
東京都・アサヒグループホールディングス株式会社
～グローバル展開企業に求められる社会貢献のあり方を模索～

07 ・出会いから始まる福祉共育
・地域に活気・活動に元氣、
ファンドレイジングのすすめ

08 ・保険のひろば
・INFORMATION
・事務局だより

特集 「支えあいの文化を全国に広げるボランティア活動をめざして」 ～ボランティア全国フォーラム軽井沢2018 シンポジウム～

11月3日・4日の2日間、長野県軽井沢町、佐久圏域を会場に「ボランティア全国フォーラム軽井沢2018」が開催され、全国からボランティア・市民活動を推進する方々約600名が参加しました。

テーマは「響け!ボランティア文化 協奏曲」、地域はもちろん、学校でも、会社でも、あらゆる場面でボランティアやボランタリーな精神が息づく、そんな地域社会をめざして、長野県内や全国の先駆的なボランティア・市民活動の実践を、推進者のみなさんと学び、共有し、その成果を全国に広げることを目的に開催しました。

今回の特集では、第1日に軽井沢町の大賀ホールを会場に開催したシンポジウムの概要を紹介します。

シンポジスト



岩手県釜石市 NPO法人
@リアスNPOサポートセンター
代表理事
かの じゅんいち
鹿野 順一 さん



長野県上田市
真田山種月院長寺住職／
NPOほこコネクト 理事長
みやした としや
宮下 俊哉 さん



長野県軽井沢町
旧軽井沢ホテル音羽ノ森
代表取締役／「大代会」代表
すずき たけお
鈴木 健夫 さん

コメンテーター



「広がれボランティアの輪」
連絡会議顧問／東京ボランティア・
市民活動センター所長
やまざき みきこ
山崎 美貴子 さん

コーディネーター



「広がれボランティアの輪」
連絡会議会長／同志社大学
教授
うえの や かよこ
上野谷 加代子 さん

ボランティア・市民活動のきっかけ

上野谷 今日は、ボランティア活動の思想・価値・原点について、そしてシンポジストの皆さんに共通する災害被災地支援の経験から、現代社会の課題に対し、私たちはどのようにボランティア活動に関わっていけばいいのかを議論していきたいと思います。まず皆さんのボランティア・市民活動のきっかけを教えてください。

鹿野 私は岩手県釜石市で生まれ育ち、本業は菓子店です。活動のきっかけは、産業と漁業の衰退で、地域であたり前に一生を暮らしていくことが難しくなってきたからです。2004年にNPOを設立し、多くの人々に関わってもらいながら、地域でのイベントやセミナーの開催、まちの賑わいづくりに取り組みました。子どもたち自身が役割分担をして会社社長や会計を行い、仕入れや販売を通じて街に店を作る「キッズマート」なども行いました。

今日も明日も明後日も、このまちであたり前に暮らしたい。それが市民活動にかかわったきっかけです。

宮下 長野県上田市で住職をしています。私の最初のボランティア活動は、新潟県中越沖地震です。活動を通じて感じたのは「自分の思いだけで勝手に支援することは、支援と言わないのではないか」ということです。その後、大学の通信講座で福祉を勉強しました。僧侶も社会の一員であり、寺も地域に存在する公共物です。そのため、自分の周囲でも何かできることがあるのではと考え、ボランティア活動にかかわり、NPOを立ち上げてきました。

主任児童委員やPTAの活動では、今までにない学校や子どもたち、保護者とのつながりがあります。それらがつながることで、活動が横に広がる楽しさがあります。

鈴木 現在の職場には、1997年に着任しました。2002年のホテル開業20周年を機会に、「お客様に感謝」「スタッフに感謝」そしてもう一つ「地元へ感謝」を掲げ、無理のない範囲で月1回の清掃活動を行っています。スタッフもボランティアとして参加していますが、できる範囲で「年に数回でいいよ」と言いながら続けてきました。

その後、町内の団体から「一緒にやりましょう」と声を掛けられたり、町の皆さんから感謝の気持ちも多くいただくなかで、活動が面白いと思わなくなりました。何か気持ちいいということで、17年活動が続いています。私自身は、現在の職場の着任翌年に軽井沢ライオンズクラブに所属し、ボランティア活動を続けています。

理解者と仲間を増やし活動を広げていく

上野谷 活動をしていると、仲間との意見の対立や、環境の変化が自らの意思を萎えさせる事も起こります。そんな時に皆さんはどのようにされたのでしょうか。支える仲間や協力者はいらっしゃいましたか。

鹿野 「あなたたちのNPOは何をやっているの?」との声は周りに多くありました。どのように理解を広げたかという、「ちょっと飲みに行こう」です。相手と面と向かって対話し、なぜこの活動をしているのか、なぜそれをしなければいけないのか、地域をどう考えているのかを

「全国ボランティアコーディネーター研究集会」(2019年3月2～3日/京都府)

JVCA(日本ボランティアコーディネーター協会)が主催。全国で活動しているボランティアコーディネーターの力量向上とネットワークの強化をはかり、今後のコーディネーション実践に役立つ知識と技術を学ぶ。
(詳細は「日本ボランティアコーディネーター協会」で検索)

ていねいに説明しました。その説明が相手の心に留まると、私や私たちのNPOを見る目が変わり、「今は何をやっているの?」と興味を持ってくれます。そこで説明をして、「暇な時に手伝ってくれない」との投げかけを続けることで、活動が広がりました。

宮下 地域の活動には、全員賛成はありません。多様な意見があるのは当然ですから、一人ひとりが納得する形で、どのようにつながるかが大事です。もちろん私も人間ですから、怒りや悲しみを覚えることもあります。しかし意見が対立しても、この人と一緒にの社会や地域にいるのだから、何か良い接点がないかと考えます。程よい距離感を保つことも大事です。

組織も人の集まりですから、組織の中に必ず好意を持って接する仲間ができるはず。そういう人が見つけれたらうれしいと思うのですが、私はいつも失敗だらけです。

鈴木 企業は本業が第一ですが、それだけで企業が地域に愛され、認められていくことは難しいと思います。私たちの業務はお客様からお金をいただきサービスをします。その一方で、無償のボランティア活動に対してスタッフがどう理解してくれるのか、まず自分が実践し、その背中をスタッフに見せています。

それを続けていくと少しずつ理解が広がり、「その役割の一部を私が担当しましょう」というスタッフも出てきます。地域活動を担う大切さをスタッフに伝えていくには、活動を地道に続けることが大事だと考えています。

山崎 自分の利益ではなく周りの方の利益になること、つまり「利他性」は、生活のなかの小さな事柄からでもできます。シンポジストの皆さんの話からは、利他的な活動がご自身の生活の中に身についていると感じます。

私たちの言葉で言うと「パーソナル・インフルエンス」、つまり生きる姿勢が周囲を変えていく。そういう文化を自分の生活スタイルに取り込み、まちの中に広がることで、ボランティア活動や社会貢献活動が、人ごとではなくあたり前に我が事に変わっていく力があると感じ

ました。

「広がれボランティアの輪」輪連絡会議提言のキーワードから読み解く

上野谷 「広がれボランティアの輪」連絡会議では、ボランティアを文化として根づかせるために、今年6月、4つのキーワード(①「草の根」と「ボランタリズム」、②「ひろく=エンパワメント・主体性」、③「拠点=居場所」、④「つなぐ=コーディネート・中間支援機能」)による提言を行いました。山崎さんから、いくつか紹介いただけますか。

山崎 国連が策定したSDGs(Sustainable Development Goals)では、持続可能な社会をどのように作るのか、環境問題など17のポイントで、15年後をめどに日本や世界を変えていく取り組みが示されています。このSDGsを前提に、ボランティアを文化として築くための柱を考えました。

まず、ボランティア活動は草の根であることです。草の根で根づいた活動はつながりを生み出します。その先に考えたのは小さな居場所、つまり拠点です。例えばこの2年間で、全国に子ども食堂が約3,000か所に広がっています。多様な人々がつながり合うことで、エンパワメント(力)が生まれます。一人や一つの町ではできないが、みんながつながり合うことで力をもらい、地域を変えることにつながる可能性があるのです。今、各地で様々な居場所づくりが始まっています。これが地域に根づくことで、ボランティア文化が醸成されていくと考えています。

上野谷 ほっとできる居場所を地域にいくつも作る、そして草の根で進める。コツコツと活動を進めますが、それは目的ではありません。シンポジストの鈴木さんの実践も、清掃活動を通して得たもの、それを見ている町の人々と共有し、共感し、関係性の変化が起こりブランド力になる。つまり「気づき」があるのです。

また山崎さんから、エンパワメントという言葉がありました。私たち自身が元気になる。何となく勇気や希望をいただく。しかしそれは我が事だけではなく、

私が元気になったのだからあなたも元気になったらどう? つまり「おすそ分け」「ともに」という関係づくりです。

できれば一緒に、地域や社会をちょっと変えたい。そういう気持ちになるには、ボランティアを「文化」にしていかなければいけない。そのためにはあらゆる人々とつながることが大切です。このような内容を提言で紹介しています。

提言は「広がれボランティアの輪」連絡会議ホームページに掲載しています。

<https://www.hirogare.net/>

東日本大震災での支援活動を経ての新たなつながり

上野谷 東日本大震災での支援活動を通じた、新たなつながりについてお聞かせください。

鹿野 震災前からの活動をできることからやろう、との思いが活動再開のきっかけです。2011年3月後半に仮事務所を設け、緊急物資を拒まずに全方位で受け入れてつなぎ、その後は「そのような支援ができるのなら、これとこれを組み合わせたら、こういうことができるのでは」と提案しました。その後、震災で事業所が被災し、仕事を失った人が一人でも釜石に留まり生活できるよう、仕事を創り出す事業を始めます。釜石の仮設住宅団地すべてを毎日巡回して見守りたいと行政に提案し、2012年2月から104名の正規雇用職員で事業を開始しました。現在、災害復興公営住宅も含めて継続して委託を受け、社協とも情報共有しながら見守りを行っています。

「来る者は拒まず、全方位で」というコミュニケーションの結果、行政・社協・企業など、全国域で震災前には考えられない多くの人々と出会い、また、その人たちとつながることを心掛けてきました。

最近、災害時の支援力と受援力が話題になります。私は、支援とは「いただ



シンポジウムのようす

く」ものではなく「預かる」ものだ理解しました。意図して預かなければ、受け取って終わってしまいます。私は支援する側の皆さんに「こういう支援ができるのなら、私たちはそれを預かりこういうことをやりたい。で、皆さんはどこまでできますか」と尋ねます。私はこれを「お互いの取り分」と言います。お互いの取り分をはっきりさせて、形になるまで責任を持って関わる。共通目標の設定を、外資系の企業に学びました。

また、「最後は地元」という言葉です。東日本大震災被災地では、継続した支援者がいなくなる時期を迎えつつあります。「もう支援がなくなった」「誰かがやってくれる」という言葉からは、地域課題を我が事として捉えきれていない状況があります。支援を「預かる」重要性とともに、最初から地元の人も関わっておかないと、結果、その地域には何も残らないのではないかと感じています。

宮下 当時、全国曹洞宗青年会の副会長として福島県を拠点に活動しました。物資支援や炊き出し、僧侶や支援者が避難所を訪れてお茶を振る舞いながら話を伺い、その気づきを書き留めて災害ボランティアセンターに伝える活動を行いました。また、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)を通じて、岩手県釜石市の災害ボランティアセンターで運営支援を行い、「お茶っこサロン」での傾聴を通じて必要な支援につなげていきました。

その中で、支援とは何かを考えました。災害により「被災地」「被災者」となり、支援を受け入れる側は、断れない気持ちになります。しかし大切なのは住

民や地域です。このことを忘れずに、支援者と受援者が手を携えていく重要性を感じました。あわせて、被災者は心の痛みを負っています。これらの方々の心を、そっと支えることも大事だと感じました。

また被災地では、地域課題が災害で顕在化したと思う場面がありました。それは支援を行う側も同じです。私の地元の長野に帰れば、その地域で困っている方がいます。長野で災害が起きたら、私も被災者となり、地域が抱える課題が顕在化する可能性があります。これらが全国どこでも起きるかもしれないと考え、同じ人として付き合い支えられる関係ができれば良いと強く思いました。

鈴木 東日本大震災では、売り上げの一部を寄付したのが始まりでした。翌年、宮城県石巻市と岩手県大槌町を訪れ胸が締め付けられました。百聞は一見に如かず、2013年4月から毎年2回の被災地訪問を始め、ほぼ全社員が訪問し交流を深めました。軽井沢町にも、大槌町町長や観光関係の方を招いて交流を続けています。

これらの交流によるホテルスタッフの心の変化を感じたのは、軽井沢に災害と言われるほどの大雪が降った2014年2月でした。実は数日後に社員旅行を計画しており、「何とか行くようにしたい」とスタッフに話したところ、スタッフから「軽井沢の人々が困っているのに、社員旅行には行けません」と言われました。その時、それまでの清掃活動や被災地訪問の経験がスタッフに息づいていると思い、内心うれしかったことを覚

えています。

また、私は軽井沢の「大槌会」(大槌町から命名)代表をしています。軽井沢町の学校関係者や保護者、地元ボランティア関係者など約10人が、「震災を風化させず自分事として考えるため、集まって情報交流をしましょう」と始めました。これまでに年3回の会合を継続し、前回開催時には町の様々な分野で活躍する約80名の皆さんが集まりました。釜石市や大槌町の皆さんを招き、震災を風化させない気持ちを新たにしています。支援のみだと一方通行ですが、交流を通じた双方向のふれ合い、支えあいをめざし、文化交流も始めています。

山崎 阪神・淡路大震災や東日本大震災で多くの住民の命を救ったのは、行政でもボランティアでもなく、近所や家族、自治会や民生委員・児童委員、社協の方々でした。皆さん地元の方ですから、どの場所に誰がいることが分かっています。地域の方々が持つ力は大きいのですが、それらの活動が報道されたり、光が当たることはありませんでした。また残念なことに、東日本大震災では多くの民生委員・児童委員の皆さんが亡くなりました。

被災地外部からの支援と、地域の活動がもっとつながることの必要性は、阪神・淡路大震災の課題でした。この教訓をもとに、東日本大震災では「みんなでつながろう、力を分かち合おう」とJCN(東日本大震災支援全国ネットワーク)をつくりました。政府、行政、被災地、ボランティア、NPO団体がつながり合い定期協議ができる。その情報が双方向で活かされていく仕組みを持ちました。熊本地震では発災後の早い段階で、行政、ボランティア団体、社協も加わり毎週情報共有の場が持たれ、お互いが持つ強みや助け合いの気持ちを相互理解しながら進めていきました。

皆さんの実践から、地域の様々な活動とつながる双方向の取り組みがあたり前に進められていることを伺い、災害支援をめざしたボランティア活動も「ここまで来たか」との思いを持ちました。災害は、家、家族、仕事、そして地域を失ってしまう、日常であってはならない

ことが突然起こります。しかもこの間の集中豪雨災害は、それまで災害の経験が少ない地域でも発生しています。この教訓を、人ごとではなく我が事として防災・減災のつながりに活かす活動や、情報共有の仕組みを地域で作上げていくことが大切だと思います。

それぞれの活動への思い

上野谷 最後に、生活拠点の活動からさまざまな関係性をつくる時代のなかで、みなさんの活動でめざされることをお話ください。

鹿野 震災経験、受援・支援経験の中で考える自らの変化は、平時の地域づくり、地域福祉も含めた市民活動も意図して「受援」する大切さです。一人ひとりができる範囲で構わないので地域に関わりを持つ、「自分たちのまち」と思えるかどうか重要です。

私は、過去の災害経験者から「私たちの過去があなたたちの未来です」とのアドバイスを受けました。過去に災害を経験した方々は、一か月後、一年後に被災地に何が起きるのかの予測が立ちます。私もこの数年は熊本地震の被災地に通り、同じことを伝えています。また、自分はあの時こう活動したが、あれで本

当によかったのかな、との学びも得ています。

10年後、今の子どもたちに胸を張って、このまちを渡すことができるか、いつもそれを考えています。

宮下 私の地域も人口減少を迎えるなか、自分たちの力で持続可能な地域を築くとの理念により、行政からの働きかけで、2017年に住民自治組織を設立しました。しかし、何をやっていいかわかりません。この時に復興支援を通じてつながった皆さんに、「今、真田地域ではこのようなことで困っています」と相談したところ、「手伝います」と講演や行事の手伝いに来てもらいました。リアルなつながりが一度でもあると、そのつながりは非常に強いと感じます。

人口減少が避けられないのであれば、地域に関係する人口を増やしていけば良いのでは考えています。地域の活動に留まらず、国際NGOや国連の活動を地元で紹介して、災害支援や障害者生活を支えるなどの活動を少し手伝えることで、いままで知らない課題に気づき関係が増え、つながっていく。一人ひとりのペースを尊重できる社会を作るために、取り組みたいと考えています。

鈴木 企業人として、ボランティア活動を通じて自発的に社会貢献ができるス

タッフを育てていくことが、今後の企業価値になると思います。それはすなわち「人財力」です。ボランティア活動があたり前の社会になるように、私たちも無理のない範囲で長くできることを継続していきたいと考えています。

山崎 今日学んだのは、第一に、人と人の心がつながり生活がつながる「つながりづくり」、第二に、「誰も排除しない」、そして第三に「無理をしない」ことです。

ボランティア・市民活動では、さまざまなことが起こります。ともすれば自らの信念に振り回されてしまい、思わぬ活動の停滞や挫折を経験してしまうこともあります。そのような時に私たちは何度も語り合い、そして支えあいながら、その局面を乗り越えていきます。

今日の皆さんのお話からは、ボランティア・市民活動の停滞や挫折を乗り越え、継続するなかで人々の心を動かしてきた「しなやかさ」そして「したたかさ」を学ぶことができました。

ボランティア・市民活動は、活動に関わる人間を成長させていきます。ぜひ皆さま、「しなやかに」「したたかに」頑張りましょう。

上野谷 皆さん、ありがとうございました。

「ボランティアフォーラム軽井沢2018」では、全国から参加したボランティア・市民活動を推進する皆さんがシンポジウムをはじめ多彩なプログラムで学びを深めました。

分科会のように



フィールドワークのように



原田正樹さん(日本福祉大学)、永井美佳さん(大阪ボランティア協会)による2日間の学びのまとめ

企業のキカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出される社会的な価値について探っていきます。

第17回 東京都・アサヒグループホールディングス株式会社 ～グローバル展開企業に求められる社会貢献のあり方を模索～



会社概要

東京都・アサヒグループホールディングス株式会社
 本社：東京都墨田区
 創業：1949(昭和24)年9月
 資本金：1,825億31,00万円
 グループ会社数：連結子会社146社、関連会社19社
 連結売上高：2兆848億円(2017年12月期実績)
 従業員数：274名(連結従業員数30,864名)

2011年、純粋持株会社化に伴いアサヒグループホールディングスが誕生。2016年には欧州のビール事業を拡大するなど、酒類、飲料事業を中心に世界展開を進めている。

国内では「アサヒビール」「ニッカウヰスキー」の酒類、「アサヒ飲料」「三ツ矢サイダー」「カルピス」等の飲料、食品では乳児用ミルク等の「和光堂」、フリーズドライ食品の「アミノフーズ」等のブランドを有している。

息長く続けられている社会貢献活動

アサヒグループホールディングス(以下「アサヒグループ」)では、1990年代前半から、社員のボランティア活動推進のため、社内情報システムによる情報提供、マッチング寄付、活動プログラムの実施等、多くの取り組みを進めてきました。

活動プログラムでは、「アサヒキッズプロジェクト」(社会的養護のもとで暮らす子どもと社員による、体験イベント等を通じた交流の場づくり)、社員のボランティア活動から算出した金額を地域の社会

貢献活動に寄付する「エコマイレージ」などです。

社会貢献担当の火置さんは、「社会の変化のなかで、常に『企業としてできることは何か』を意識して取り組んでいます」と話します。例えば環境教育などに先駆的に取り組んだ時期から、社会の変化や国の制度施策が追いついてくることを見ながらプログラムの内容を見直し、発展させることを行ってきました。

被災地の「なりわい」と「にぎわい」を支援

アサヒグループは、これまでに多くの災害に対し義援金、支援金による支援を行っています。東日本大震災ではさらに、「ともに、未来(あした)へ～2020～」というテーマで、現在も東北への復興支援を継続して行っています。

代表的な取り組みの一つが、宮城県東松島市で行われている被災した土地での大麦栽培、「希望の大麦プロジェクト」です。現在、被災地に派遣した社員、行政、NPO、大学、そして市民と協働で進められているこのプロジェクトは、最初から計画されていたものではありませんでした。被災直後から始められたアサヒグループ社員による災害ボランティア活動や、現地社員による被災地の訪問による細かな地域ニーズの把握から、「被災地に求められていることは何か」を考え、具体化してきました。収穫された大麦から、被災地の『なりわい』を具体化する地ビールや麦茶、お菓子の製造を行うプロジェクトは、多くの社員の参画を得て進

められています。

復興支援担当の浅山さんは、「被災地に『なりわい』や『にぎわい』を生み出し、それらが根づくことをめざしてきました」と振り返ります。そして、「東日本大震災被災地への関心や報道が少なくなっていると感じますが、今の被災地にベストの支援をめざしていきたい」と話します。

企業の強みを活かした活動支援へ

ビール等の酒類産業は、わが国の少子化・高齢化のなかで需要が減少しており、海外展開が課題となっています。アサヒグループも海外企業との関係を強め、現在ではグループ全体の6割以上が外国籍の社員となり、わが国だけに限らない外国においての地域コミュニティとの関係づくりも課題です。

火置さんは、アサヒグループの今後の国内での社会貢献活動について、「企業の限られた資源で、世の中にインパクトをもたらす社会貢献を進めるためには、企業の得意分野や強みを活かすことが重要です」と話します。社員のボランティア活動も、「企業がメニューを用意して参加を促すだけではなく、企業の枠組みを超え、個人の強みを活かした自発的な活動への支援、またそのような動きができる社員の育成支援が求められています」と語ります。

変革期の企業の社会貢献活動を地域のニーズから具体化するため、アサヒグループのCSR部門は、全国の事業所と情報交換を行いながら今後のあり方を模索しています。



東松島市で社員がかかわり進められている「希望の大麦プロジェクト」のようす



「わたしで最後にして ナチスの障害者虐殺と優生思想」(合同出版)

NHKハートネットTVで放送された「障害者と戦争」取材記録による、ナチスの優生思想と障害者差別、また2016年に神奈川県で発生した障害者施設での事件について、中学生から考えることのできる内容で構成。著者は日本障害者協議会代表の藤井克徳氏。(詳細は「合同出版」で検索)



資料紹介

出会いから始まる 福祉共育

第8回『少し哀(かな)しく、とてもうれしかったこと』

ある日のバスでの出来事

今回は、私が最近体験した「少し哀しく、とても嬉しかったこと」を、自分自身への反省もこめてお話しします。

先日、久しぶりに大阪市営バスに乗りました。夕方の時間帯だったので、通学生や通勤帰りの人々が乗っていて結構混んでいました。つり革をもって立っていると、目の前の二人の小学生が、「どうぞ座ってください」と恥ずかしそうに声をかけてくれました。今まで席を譲られた経験がなかった私は、とっさに「ありがとう!でも大丈夫だよ」と答えてしまいました。

自らの対応に揺れ動く

そのとき、最初は「自分ではいつまでも若いつもりでいるけど、私もやはり子どもたちからみたら高齢者に見えたのかな」と、少し哀しくなりました。

その次に私が考えたことは、子どもたちの声かけを断ってしまって、せっかく勇気を出して席を譲ろうとしてくれ

子どもたちが、どんな気持ちになったかとても心配になりました。これに懲りてもう席を譲らないと思わないだろうかと考えると、好意に甘えて座るべきではなかったかと反省しました。しかし、今から「やっぱり席を替わって」というのも、勇気がありませんでした。まさに「後悔先に立たず」とはこのことだと思いました。

思いやりの心に感謝する気持ちを伝える

そこで、私にできる精一杯の行動として、バスを降りるときに目の前の子どもたちに「声をかけてくれてありがとう。とっても嬉しかったよ」と笑顔で伝えてバスを降りました。

今振り返ってみると、最初は子どもたちから、自分が高齢者に見られたことに少し哀しい気持ちがあったのです。しかし、その後、今の子どもたちに思いやりの心が残っていることを実感でき嬉しい気持ちで一杯になりました。今

地域における孤立などの課題が深刻化するなか、福祉教育の取り組みが重要になっています。社会福祉施設や学校などの関係者と協働しながら、地域でどのように人々の気づきを促し、福祉教育を進めていくことができるのでしょうか。福祉教育を進めるボランティアセンター職員へのメッセージを、新崎国広さんの実践やエピソードから、1年間の連載を通じてお伝えします。

大阪教育大学教育学部
教育協働学科
教育心理科学講座
教授

あらさき くに ひろ
新崎 国広



<新崎さんからのメッセージ>

私は、「出会いから始まる福祉共育」を担当する63歳のおっさんです。さまざまな出会いを通してお互いが学び合い育ち合う福祉共育の素敵なエピソードをお届けします。

プロフィール

1978年より、肢体不自由児施設にてソーシャルワーカー兼ボランティアコーディネーターとして従事。働きながら、社会福祉士資格取得&大阪教育大学大学院修士課程修了。

地域に活気・活動に元気、ファンドレイジングのすすめ

ボランティア・NPO団体が、市民や企業に対して活動への理解と共感を広げながら財源を集めるファンドレイジング。地域に活気をもたらし、活動を元気にする「くふう」をご紹介します。

区内子ども食堂・子どもの学習支援充実をめざして

大阪市住吉区社会福祉協議会 地域支援担当 まつえまさこ 松江昌子さん

区内全ての保育所に募金箱を設置

大阪市住吉区は大阪市の南部に位置し、約15万5,000人が暮らしています。住吉区社協では、昨年初めて共同募金のテーマ型募金に取り組みしました。担当の松江さんは、「大阪府内でもテーマ型募金の取り組みが伝わるなか、『私たちもできることからやってみよう!』と始めました」と話します。

実施にあたっては、当時区内9か所で活動が進められている子ども食堂と子どもの学習支援団体を応援することになりました。具体的な取り組みとして、(1) 地域住民に配付する『区社協だより』への概要紹介、(2) 区の社会福祉施設連絡会を通じ、区内の全保育所や社会福祉施設など約40か所へ

の募金箱設置、(3) 子ども会育成連合協議会、(4) 区の行事や商店街イベントでの街頭募金活動です。

地域課題の解決を直接訴える

松江さんは期間中のエピソードとして、「『区社協だより』を見て、地域の子どもを応援したいと考えてくださっていたお母さんと娘さんがおり、後日街頭募金を見た娘さんがお母さんに連絡し、お母さんから募金をお預かりしました」と、地域住民の熱意を直に感じることができた嬉しさを語ります。また、募金箱はとくに保育所で関心が高く、保育所職員や保護者から募金が寄せられました。

松江さんは、「テーマ型募金は、具

体的な地域の課題を解決するため、住民に直接訴えることができる強みがあります。また区社協職員も、共同募金の役割を再確認するきっかけになりました。大阪府共同募金会のサポートも心強かったです」と振り返り、「今年は準備期間もあるので、少しパワーアップして臨みます」と話しました。



街頭募金のような



資料紹介

月刊福祉12月号「特集：地域で支える子ども・子育て支援の展開」(全社協出版部)

親支援や子どもの居場所づくり、子どもの貧困につながる課題への対応、養育機能の低下した家庭への支援、障害児支援などの実践を通じ、地域での子育て支援に必要な視座を検討する。

(詳細は「福祉の本の目録」で検索)

保険のひろば

H O K E N N O H I R O B A

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

平成31年度 全社協のボランティア活動保険 改定のお知らせ (平成31年4月1日改定)

平成31年度 全国社会福祉協議会の「ボランティア活動保険」は、一部改定しますのでその概要をお知らせします。なお、「ボランティア行事用保険」「福祉サービス総合補償」および「送迎サービス補償」につきましては改定はありません。平成31年度の詳細につきましては、平成31年度版各種パンフレット(平成31年1月ご案内予定)、または「ふくしの保険ホームページ」(<http://www.fukushihoken.co.jp>)にてご確認ください。

「ボランティア活動保険」

営利企業名(株式会社・有限会社等)による加入申込みについて

これまでボランティア活動保険について、営利企業名(株式会社、有限会社他)での加入申込みはできませんでしたが、これを改定し、平成31年度より株式会社などの営利企業名での加入も可能といたします。

これまでの取扱

営利企業名での加入は不可で、企業内有志のボランティアグループの代表者を申込人として加入いただきました。

平成31年度改定

営利企業名(株式会社、有限会社、合同会社、合資会社等)での加入も可能といたします。

【ご注意】企業の社会貢献活動やボランティア活動について

- 近年、企業等が取り組む社会貢献活動・ボランティア活動が活発に推進されていますが、営利事業(業務)として行う活動や業務出張等を含む業務として行う活動は、ボランティア活動保険の対象となりませんのでご注意ください。
- 全社協のボランティア活動保険で対象としているのは、会社が各種支援や推奨はするものの、活動者本人の自由意思のもとづくボランティア活動です。

■上記は概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス
〒100-0013東京都千代田区豊が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763 (受付時間:平日9:00~17:00)

<引受保険会社>損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154 (受付時間:平日9:00~17:00)

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

SJNK18-09231

2018/10/24

INFORMATION

～2019年 1月12日(土)・13日(日)の2日間、ぜひご参加ください～

『全国校区・小地域福祉活動サミットin豊中』『地域の福祉力セミナー』

大阪府豊中市を会場に、小地域福祉活動に関心のある方々、地区社協のリーダー層の方々、社協・ボランティアセンター職員を対象に、2つの研修を開催します。地域での福祉活動や災害に備える活動を学ぶ機会です。ぜひご参加ください。

「全国校区・小地域福祉活動サミットin豊中」

開催日時 2019年1月12日(土)12時30分から18時20分まで
(※1月13日(日)午前にはオプション企画があります(参加費別))

参加費 3,500円

会場 豊中市立文化芸術センター等

- 大阪府豊中市の地域共生社会の取り組みについて、地域の実践から学びます。
- また、10の分科会を通じて、豊中市をはじめ全国の実践から、地域の課題解決に向けた取り組みを学び・交流します。
- 1月13日(日)午前にはオプション企画「地域福祉バール～わが豊中の地域活動まるごと見せま～」があります。

詳細は「豊中市社会福祉協議会」で検索ください
(<https://www.toyonaka-shakyo.or.jp>)



「地域の福祉力セミナー」

開催日時 2019年1月13日(日)13時から16時30分まで

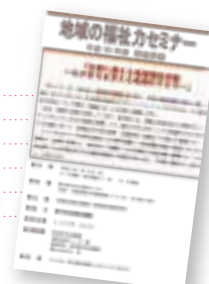
参加費 5,000円

会場 豊中市立文化芸術センター

- 地域で日常から災害を意識して地域福祉活動に取り組んでいる事例や、地域の多様な人・団体等との連携による災害時の支援活動の展開から、社協の役割を学ぶほか、「地域の福祉力とは何か」を考えます。

詳細は
「全社協 地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」
で検索ください
(<https://www.zcwvc.net/>)

(主催:全社協 地域福祉推進委員会)



11月3、4日、「響け!ボランティア文化 協奏曲」をテーマに、ボランティア全国フォーラム軽井沢2018を開催しました。クラシック音楽の「協奏曲」では、人々を魅了する技巧的な演奏や、ハーモニーを醸し出すやさしく寄り添った演奏など、さまざまな演奏が織りなされることでひとつの音楽が描き出されます。

フォーラムでは、軽井沢・佐久の美しい景色に囲まれながら、この場を共有した皆さまそれぞれが抱くボランティアへの思いを重ねあわせて、まさに協奏曲のように力強く、大きな響きを作りあげることができました。一人ひとりがこの響きを自らのフィールドに持ち帰り、ボランティア文化がさらに広がるきっかけになればうれしく思います。(岸本)

